倉吉市地域公共交通会議設置要綱の一部を改正する要綱（案）

鳥取県中部地域公共交通協議会設置要綱の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(設置)</p> <p>第1条 道路運送法(昭和26年法律第183号。<u>以下「法」という。</u>)の規定に基づき、一般乗合旅客自動車運送、市営有償運送及び<u>交通空白地有償運送</u>に関し、地域の需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、倉吉市地域公共交通会議(以下「<u>交通会議</u>」という。)を設置する。</p> <p>(協議事項等)</p> <p>第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議する。</p> <p>(1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の<u>態様等</u>に関する事項</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) <u>交通空白地有償運送</u>の必要性及び旅客から收受する対価に関する事項</p> <p>(4) <u>交通空白地有償運送</u>の必要性及び旅客から收受する対価に関する事項</p> <p>(5) 略</p> <p><u>2 交通会議にその分科会として法第9条第4項に規定する協議会</u>を置き、同項に規定する路線等に係る運賃等について協議を行わせるものとする。</p> <p>(書面決議)</p> <p>第7条 略</p> <p>(運賃協議分科会)</p> <p>第7条の2 <u>第2条第2項の分科会(以下「運賃協議分科会」という。)</u>は、次に掲げる者をもって組織する。</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 道路運送法(昭和26年法律第183号)の規定に基づき、一般乗合旅客自動車運送、市営有償運送及び<u>公共交通空白地有償運送</u>に関し、地域の需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、倉吉市地域公共交通会議(以下「<u>交通会議</u>」という。)を設置する。</p> <p>(所掌事務)</p> <p>第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議する。</p> <p>(1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の<u>態様及び運賃、料金等</u>に関する事項</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) <u>公共交通空白地有償運送</u>の必要性及び旅客から收受する対価に関する事項</p> <p>(4) <u>公共交通空白地有償運送</u>の合意の解除に関すること。</p> <p>(5) 略</p> <p>(書面決議)</p> <p>第7条 略</p>

- (1) 第3条第2項第1号に規定する委員 1人
- (2) 第3条第2項第3号に規定する委員 2人
以内
- (3) 第3条第2項第4号に規定する委員 1人
- (4) 法第9条第4項第2号に規定する一般乗合
旅客自動車運送事業者 1人

2 運賃協議分科会に会長を置き、前項第1号の委員
がこれに当たる。

3 運賃協議分科会の会議は、その会長が招集する。

4 前条の規定は、運賃協議分科会の書面決議につ
いて準用する。

5 前各項に定めるもののほか運賃協議分科会の運
営に関し必要な事項は、その会長が運賃協議分科
に諮って定める。

(協議結果の取扱い)

第8条 交通会議(運賃協議分科会を含む。この条及
び次条において同じ。)を構成する団体等の関係者
は、交通会議において協議が調った事項について、
その結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努め
るものとする。

(協議結果の取扱い)

第8条 交通会議を構成する団体等の関係者は、交
通会議において協議が調った事項について、その
結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるも
のとする。

附 則

この要綱は、令和6年8月 日から施行する。